中央大学ビジネススクール
DBAプログラム（博士後期課程）

２０２１年度

講　義　要　項

CHUO GRADUATE SCHOOL OF
STRATEGIC
MANAGEMENT

中央大学大学院　戦略経営研究科
ビジネス科学専攻
（博士後期課程）

目　　次

授業科目担当者一覧　・・・・・・1

講義要項　・・・・・・2

※2021 年度の学年歴や授業時間については「授業時間割」をご確認ください。

授業科目担当者一覧

リサーチメソッド

統計学　鎌倉　稔成・・・・・　2
ファイナンス統計　※　大野　三郎・・・・・　3
社会調査法　※　大西　浩志・・・・・　5
ケース研究法　※　休講科目　・・・・・
研究方法論基礎　※　松下　光司・・・・・　9

※：MBA と合併開講科目です。

講義

経営戦略特別研究（経営組織論）　犬飼　知徳・・・・・　11
経営戦略特別研究（知識創造戦略論）　遠山　亮子・・・・・　12
経営戦略特別研究（組織の経済学）　丹沢　安治・・・・・　13
経営戦略特別研究（ＩＣＴガバナンスと企業戦略）　山本　秀男・・・・・　14
経営戦略特別研究（戦略と組織）　露木恵美子・・・・・　16
経営戦略特別研究（経営戦略とイノベーション）　生稲　史彦・・・・・　18
経営戦略特別研究（ヘルスケアマネジメント）　真野　俊樹・・・・・　19
マーケティング特別研究（マーケティング戦略論）　松下　光司・・・・・　21
マーケティング特別研究（ブランド戦略論）　田中　洋・・・・・　22
マーケティング特別研究（流通論）　中村　博・・・・・　23
マーケティング特別研究（消費者行動論）　松下　光司・・・・・　24
人的資源管理特別研究（人材活用論）　佐藤　博樹・・・・・　25
ファイナンス特別研究（コーポレート・ファイナンスと企業戦略）　大野　薫・・・・・　27
ファイナンス特別研究（インベストメント）　大野　薫・・・・・　28
ファイナンス特別研究（企業分析と価値評価）　冨塚　嘉一・・・・・　29
経営法務特別研究（企業法務論）　阿部　道明・・・・・　30
経営法務特別研究（金融取引法務）　杉浦　宣彦・・・・・　31

論文

研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

犬飼 智徳、生稲 史彦、丹沢 安治、遠山 亮子、真野 俊樹、山本 秀男、田中 洋、
中村 博、松下 光司、佐藤 博樹、杉浦 宣彦、伊藤 邦雄

科　目　名	統計学
担　当　者	鎌倉　稔成
目　　的	ビジネス分野の不確実性現象をモデル化するたに、その基礎としての統計モデルを習得する。
概　　要	演習形式の授業を行う。統計学はデータから有用な情報を効率的に抽出し、分析者の持つ仮説を検証する学問である。受講生各自が統計分析の必要なデータを持ちより、実際に問題解決を目指して分析を行う。分析対象としてのデータについては、様々な角度から統計的モデリングの方法を学習する。
到 達 目 標	統計的方法を実践的に使用し、種々のデータ分析ができるようにする。
成績評価の基準と方法	課題レポートおよび講義への貢献(発言など)
履 修 条 件	特になし。

授 業 内 容

第 1回　講義の概要と紹介
第 2回　データ分析と計算機の利用
第 3回　線形モデル(回帰分析)
第 4回　線形モデル(分散分析)
第 5回　線形モデル(共分散分析)
第 6回　一般化線形モデル(ロジット回帰)
第 7回　一般化線形モデル(ポアソン回帰)
第 8回　判別分析入門
第 9回　判別分析応用
第10回　クラスター分析入門
第11回　クラスター分析応用
第12回　主成分分析入門
第13回　主成分分析応用
第14回　因子分析
第15回　まとめ

テキスト・参考文献等	B. エヴェリット (2007).「R と S-PLUS による多変量解析」, シュプリンガー・ジャパン.
その他特記事項	

科　目　名	ファイナンス統計
担　当　者	大野　三郎
履 修 条 件	Microsoft Excel を用いた演習に重点を置くため、ソフトウエアを利用できる、あるいは利用できるようになりたいという意志を持っていること。
科目の目的・到達目標	目的：証券の価値評価およびポートフォリオのリスクとリターンの把握と測定を通して、投資のパフォーマンス評価とリスク管理の基本的なアプローチを身につけることを目的とする。 目標：ファイナンス、特に株式資本コスト関連の諸データ分析について、自ら分析を行ない、その結果を解釈・評価するために必要な基本的知識と技術を身につけることを目的とする。授業では実際のデータを用いた分析を行い、その過程、結果の解釈などについてのディスカッションを通して理解を深める。また、最終課題ではプレゼンテーション能力も評価対象となる。
概　　要	ファイナンス関連データを分析するための統計的方法を、Microsoft Excel を利用し、履修院生の授業中の演習を伴いながら、これを講義する。 まず、NPV 法、IRR 法、に基づく投資価値評価方法を理解し、その中にある確率的要素を把握する。次に、平均、分散、共分散などの基礎統計量やポートフォリオのリスク、リターンの導出と効率的ポートフォリオの作成といったポートフォリオ理論の基礎を学び、CAPM の導出過程をトレースすることで資本価格評価モデルに対する理解を深める。ここで、統計的仮説検定の手法を学んだ上で、実際の株式市場データを用いたシングルファクター、マルチファクターモデルの推定などを通して、理論と実際の差異を確認する。
授 業 計 画	第１回 講義の概要と紹介：ファイナンス理論のこれまでの流れを概観 ファイナンス理論の発展の中で行なわれてきたデータ分析の紹介、今後の講義の進行予定 第２回 NPV（Net Present Value）法、IRR（Internal Rate of Return）法と債券評価 第３回 債券評価（理論価格、デュレーション、コンベクシティ） 第４回 株式価値評価（キャッシュフローの成長の考慮） 第５回 平均、分散、共分散といった基礎統計量の概念と計算方法 第６回 リターン、リスクの概念と基礎統計量、分布の形状把握 第７、８回 効率的ポートフォリオ 第９回 シングルファクター・モデルと CAPM(Capital Asset Pricing Model) 第 10 回 仮説と検定 第 11 回 マルチファクター・モデルの基礎 第 12 回 マルチファクター・モデルによるリターン分析と属性分析 第 13 回 クロスセクション型マルチファクター・モデルの基礎 第 14 回 クロスセクション型マルチファクター・モデルによる属性分析 第 15 回 ケース・スタディを題材としたディスカッションとまとめ ただし、第１回と第 15 回を除く奇数回の授業においては、その前半の時間を前の回の授業で出された課題に対するレポート発表の時間に充てる予定である。

	・教員の実務経験（職歴、本務先）と授業との関連性について 以下において行ってきた証券市場の分析、特にリスクプレミアムと証券価格に関する研究実務を通して得た知見を、教科書・参考書だけでは得られない「肌感覚」を伴った授業に活かす。 1986年4月～1998年1月、株式会社山一証券経済研究所 1998年2月～2019年6月、Amundi Japan Ltd. 2019年7月～　　株式会QUICK資産運用研究所 他、日本証券アナリスト協会試験委員 ・アクティブ・ラーニング要素　■プレゼンテーション、■ディスカッション、■実習 ・(ICT を活用した)双方向授業の実施: ■遠隔授業対応授業（ZOOMによるオンライン授業）
成績評価の基準と方法	最終回のケース・スタディでの発表およびディスカッションの内容に対する評価を基本とする。これに、期間中の課題に対するレポートの内容、授業中の演習発表、および、発言・コメントの頻度と内容に応じて、加点する(これらを理由とする減点は行なわない)。 以下の項目をもとに評価を行う。（カッコ内はそのウエイト） 1. 最終回のケース・スタディでの発表およびディスカッションの内容（70%） 解決すべき課題に適した分析手法が選ばれているか、その手法が正しく用いられているか、結果の解釈が適切であるか、得られた結果に基づく考察の度合い、といった観点から評価する。ここに、プレゼンテーションに用いる資料（パワポなどのスライド）の構成、プレゼンの巧拙といった観点での評価を加える。 2. 期間中の課題に対するレポートの内容　(20%) 課題中で指定した分析が正しく行われているか、得られた結果に基づく考察の度合い、といった観点から評価する。 この課題は授業の冒頭に発表する機会を提供します。そして、発表内容をベースにディスカッションを行う。ディスカッションを充実させることに資する内容ほど高く評価する。 3. 授業中の演習発表、および、発言・コメントの頻度・内容等の平常点（10%） 発表・発言者自身の授業の理解度を評価するが、それ以上に、授業の内容をより理解するための（私の）解説を引き出すきっかけとなるようなものを高く評価する。 ・課題（中間試験やレポート等）に対するフィードバックの方法 ■授業時間内での講評・解説の時間を設ける。 まず、皆さんに発表してもらい、その内容への講評・補足を通して解説する。
テキスト・参考文献等	テキスト：なし（必要に応じて資料を配布します。） 参考文献　金子誠一、佐井りさ 共著　「証券アナリストのための数学再入門」ときわ総合サービス
特記事項	＜教材配布の方法について＞

	・授業開始前～履修申請期間は、「講義照会」で配布する。 ・履修確定後は、「教材配布」で配布する。 ・授業３日前までにアップロードする。 ＜課題・宿題の課題テーマの提示について＞ ・授業ごとの課題・宿題については、締め切り１週間前までには課題テーマを提示することとする。 ・毎回授業前にC plusにレジュメが掲出された際は必ず目を通した上で出席すること。また、授業の最後に課題が提示された場合は積極的に取り組むことを強く推奨する。最終的な理解度、到達度に大きく影響する。 ＜分析用データやサンプル・プログラム等の配布について＞ ・C plusによる配布を基本とするが、授業中に配布する場合があるのでUSBメモリスティックまたはPCを持参のこと。 ・VBAマクロを利用した教材を配布する場合がある（Mac用は準備していない）

科目名	社会調査法
担当者	大西　浩志
履修条件	サーベイ・リサーチ手法を学習していくうえで共通基礎の統計学を学修してあることが望ましい。
科目の目的・到達目標	＜科目の目標＞ サーベイ・リサーチは実証研究を進めるうえで欠かせない社会科学の道具である。データを正しく解釈して論証できるようになることを目指す。 ＜科目の目的＞ データにもとづいて論証する能力を養っておくことは、研究者を志す人はもちろん、戦略経営を担うリーダーにとっても重要である。 ＜到達目標＞ ・リサーチ課題を論理的に整理し、実証研究計画を立てられるようになる ・調査手法を学び、適切な調査を計画し実施できるようになる ・多変量解析などの分析手法の特徴を理解し、SPSS 等のソフトウェアで実施できるようになる
概要	本講義ではサーベイ・リサーチの基礎となる方法論を述べ、次に調査票の作成、グラフ表現とその解釈について講義する。また、実践的なデータ分析手法についても紹介する。リサーチメソッドの修得には、座学よりも参加型の学習が有効なので、授業中に課題実習や統計ソフト SPSS を使ったデータ分析実習などインタラクティブな授業運営をする。知識の暗記ではなく、創造的に課題を解決しようとする姿勢が大切である。
授業計画	第１回 講義概要・サーベイ・リサーチとは 第２回 サーベイ・リサーチの役割 第３回 調査手法と基本設計 第４回 定量的調査手法&サンプリング 第５回 調査票の作成①手順と注意点 第６回 調査票の作成②実習 第７回 定性的調査手法・実験的調査法①手順と注意点 第８回 定性的調査手法・実験的調査法②実習 第９回 データの集計【実習】 第 10 回 グラフによるデータの可視化【実習】 第 11 回 2 変数間の関連分析（相関と回帰）【実習】 第 12 回 統計的仮説検定【実習】 第 13 回 多変量解析法①判別分析、因子分析、クラスター分析など【実習】

	第 14 回 多変量解析法②共分散構造分析【実習】 第 15 回 総括 ・教員の実務経験（職歴、本務先）と授業との関連性について （株式会社電通勤務　2011 年ー2016 年　食品会社、自動車メーカー、金融機関などのマーケティング計画と実施を担当して、本講義で扱うマーケティング調査を管理実行した） ■ディスカッション、□グループワーク、□プレゼンテーション、■実習、□フィールドワーク、□PBL（課題解決型学習）、□反転授業（教育の中で行う授業学習と課題などの学習外学習を入れ替えた学習形式、□ディベート、□その他（　　）、□実施していない ・（ICT を活用した）双方型授業の実施 ■遠隔授業対応授業、□クリッカー、□タブレット端末、□その他（　）、□実施していない。
成績評価の基準と方法	出席（宿題）60%、課題レポート 40% ・出席は、授業への参加・貢献度（発言や質問が授業に貢献したか等）と宿題への取り組みを評価する ・学期末に課す課題レポートは、分析内容や考察の度合い、また独自の視点があるかを基準とする（授業時間に限らず、Cplus 等でフィードバックを行う）
テキスト・参考文献等	近藤・島崎・大竹「課題解決型マーケティング・リサーチ 基礎編」生産性出版、2008 年 小田利勝「ウルトラ・ビギナーのための SPSS による統計解析入門」プレアデス出版、2007 年 朝野ほか(2011) 『アンケート調査入門』東京図書 照井・佐藤(2013)『現代マーケティング・リサーチ -- 市場を読み解くデータ分析』有斐閣 中野(2018) 『マーケティングリサーチとデータ分析の基本』すばる舎
特記事項	教材の配布の方法について ・「講義照会」で配布をする。 ・授業日の 3 日前までにアップロードする。 課題・宿題の課題テーマを提示について ・授業ごとの課題・宿題については、締め切り 1 週間前までには、課題テーマを提示することとする。 準備学習について【重要】 ・コース後半【実習】で IBM SPSS ver.25 を使ったデータ解析演習を行う

	貸出し PC を利用するか、各自 PC に IBM SPSS Statistics Premium Grad Pack 27（学生版）を購入しインストールしておくこと。 参考ＵＲＬ https://www.amazon.co.jp/SPSS-Statistics-Premium-Grad-ver27%E3%80%90%E5%AD%A6%E7%94%9F%E7%89%88%E3%80%91/dp/B08BTR1M51 ［参考ＵＲＬ］ https://software.univcoop.or.jp/search_result?main=3&sub=63 ・毎回授業前に C plus に掲載するレジュメに必ず目を通して上で出席すること。 ・授業にて提示する宿題に必ず取り組むこと。

科　目　名	研究方法論基礎　（ＭＢＡ合併開講科目）
担　当　者	松下　光司
履 修 条 件	論文の執筆を予定している学生、論文の執筆に関心のある学生を主な対象とする。
科目の目的 ・到達目標	科目の目的：課題論文や研究論文に取り組むために必要な方法論的基礎およびリサーチ・デザインについて理解すること。 到達目標：研究方法論やリサーチ・デザインについて理解を深め、論文の作成に必要な予備知識を獲得すること。
概　　要	経営環境がめまぐるしく変化するビジネスの現場においては、既存のビジネスの経験や知識だけでは対応困難な事象が次々と現れている。そのため、ビジネススクールに所属する実務家学生も既存知識を身につけるだけでなく、論文の執筆を通じて新しい知識を創造する必要性が少なくない。ただし、リサーチによって新しい知識を創造するためには、適切な方法論的な基礎を持ちながらリサーチをデザインし、適切な手続きを踏んでいく必要がある。本科目は、論文執筆を目指す学生を主な対象としながら、リサーチのプロセスにおいて必要な方法論的基礎に関する知識を提供するものである。
授 業 計 画	第１回 イントロダクション：講義概要と内容 第２回 リサーチのデザインとは何か 第３回 リサーチ・デザインの設定 第４回 良い研究の要件 第５回 文献のレビューとは何か 第６回 実証のロジック 第７回 実証の手続き 第８回 外部妥当性と内部妥当性 第９回 研究の再現性 第 10 回 面白い研究とは何か 第 11 回 研究事例を用いたディスカッション（１）：レビュー論文の査読 第 12 回 研究事例を用いたディスカッション（２）：実証論文の査読 第 13 回 プレゼンテーション：各自の発表 第 14 回 プレゼンテーションの総括 第 15 回 まとめ：より良い研究に向けて ・アクティブ・ラーニング要素 ■ディスカッション、□グループワーク、■プレゼンテーション、□実習、□フィールドワーク、□PBL（課題解決型学習）、□反転授業（教育の中で行う授業学習と課題などの学習外学習を入れ替えた学習形式、□ディベート、□その他（　　）、□実施していない ・（ICT を活用した）双方型授業の実施 ■遠隔授業対応授業、□クリッカー、□タブレット端末、□その他（　）、□実施していない。

成績評価の基準と方法	・レポート：４０％（１０％×４＝４０％） 　評価基準：学習事項の理解度 ・プレゼンテーション：３０％ 　評価基準：学習事項の理解度、リサーチ・デザインの適切さ、 ・授業への参加・貢献度：３０％ 　評価基準：発言の回数や内容の適切さ、他の学生と協調して学ぶ態度 ・課題（中間試験やレポート等）に対するフィードバックの方法 □授業時間に限らず、個別にフィードバックを行う
テキスト・参考文献等	テキスト：講義開始時に指示をする。 参考文献： 阿部周造、(2013 年)『消費者行動研究と方法』、千倉書房 田村正紀、(2006 年)『リサーチ・デザイン』、白桃書房 高野陽太郎・岡 隆（編著)、(2004 年)『心理学研究法　心を見つめる科学のまなざし』、有斐閣 授業外活動状況
特 記 事 項	教材配布の方法について ・ 授業開始前～履修申請期間は、「講義照会」で配布する。 ・ 履修確定後は、C-Plus の「教材配布」で配布する。 予習について ・テキストの指定個所を熟読したうえで、講義に出席すること。 ディスカッション課題の提出について ・ ディスカッション課題は、授業日前日までにポータルに提出すること。 プレゼンテーションについて ・受講生自身の研究課題について準備し、報告すること。 ・予習・復習等の準備学習について 　毎回授業前に C plus に掲載するレジュメやテキスト等に必ず目を通した上で出席すること。提示する課題を必ず取り組むこと。

科　目　名	経営戦略特別研究（経営組織論）
担　当　者	犬飼 知徳
目　　的	DBA の博士論文を執筆するために組織論研究の基本文献から最新研究までの「流れ」を理解する.
概　　要	受講者には，経営組織論の研究を行う上での必読文献を読み，レジュメを作成してもらう．そのレジュメをもとに講義中は組織論研究におけるその論文の意義や内容に関する批判的検討を行う.
到 達 目 標	経営組織論の学術的な流れや位置付けを理解できる. 経営学の論文を書くために組織論のレビューを行うことができる.
成績評価の基準と方法	毎回のレジュメ提出と教室における貢献度（発言など）
履 修 条 件	特になし.

授 業 内 容

第 1回　　イントロダクション：経営組織論とは何を学ぶ学問か

第 2 回～第 11 回は，Pugh, Derek S. and David J. Hickson(2007), *Writers on Organizations(6th edhition)*,Thousand Oaks; CA, Sage Publications, Inc.　の各章を講読する.

第 2 回 組織構造（Max Weber - Alfred D. Chandler）

第 3 回 組織構造（Oliver E. Williamson - Chirstpher Bartlett and Sumantra Ghoshal）

第 4 回組織とその環境（Tom Burns - Jeffrey Pfeffer and Gerald R. Salancik）

第 5 回 組織とその環境（Raymond E. Miles and Charles C. Snow）

第 6 回 組織とその環境（michael T. Hannan and John Freeman）

第 7 回 組織におけるマネジメントと意思決定（Henri Fayol- Peter F. Drucker）

第 8 回 組織におけるマネジメントと意思決定（Michael Foucault- Karl E. Weick）

第 9 回 組織内の人々（Elton Mayo and the Hawthorne Investigations- Edgar Schein）

第 10 回 組織内の人々（Frederick Herzberg- Rosabeth Moss Kanter）

第 11 回 組織変化と組織学習（Paul J. DiMaggio an d Walter W. Powell- Chris Argyris）

第 12 回 組織変化と組織学習（Peter Senge- Gareth Morgan）

第 13 回 最新の組織論の文献①（ASQ, OS などから犬飼が指定する）

第 14 回 ラップアップ

テキスト・参考文献等	上記文献
その他特記事項	特になし.

科　目　名	経営戦略特別研究（知識創造戦略論）
担　当　者	遠山 亮子
目　　的	知識経営に関する諸論を学び、その基本コンセプトを英語で理解すること。
概　　要	知識経営論に関連する英語文献を輪読する。担当レポーターは論文をレジュメにまとめた上で発表し、それに基づいて議論を行う。
到 達 目 標	知識と知識経営に関する様々な学説について、基本コンセプトを英語で理解し表現できるようになること。
成績評価の基準と方法	期末レポート70%、クラス貢献30%。
履 修 条 件	MBAコースにて知識創造戦略論を履修が望ましい。

授 業 内 容

第1回　What is knowledge
第2回　Tacit and explicit knowledge 1
第3回　Tacit and explicit knowledge 2
第4回　Knowledge-creating theory
第5回　Knowledge and resource-based view 1
第6回　Knowledge and resource-based view 2
第7回　Knowledge and strategy 1
第8回　Knowledge and strategy 2
第9回　Knowledge and organization 1
第10回　Knowledge and organization 2
第11回　Knowledge and leadership 1
第12回　Knowledge and leadership 2
第13回　Knowledge and networks 1
第14回　Knowledge and networks 2
第15回　Conclusion

テキスト・参考文献等	輪読する論文に関しては第１回の講義で指定する。
その他特記事項	

科　目　名	経営戦略特別研究（組織の経済学）
担　当　者	丹沢 安治
目　　的	新制度派経済学と企業戦略にかかわる英文献の最新動向、研究スタイルのレビューを行う。
概　　要	受講者には論文のオリジナル文献をあらかじめ提供する。輪番の担当者を決めたうえで、担当者が要約を報告する。丹沢が、それぞれの論文の企業戦略にかかわるインパクトについて解説し、メンバー間で議論するとともに、実証研究、理論研究など研究論文のスタイルを検討する。
到 達 目 標	企業戦略に対する「組織の経済学」からのアプローチを理解する。また、欧米のトップジャーナルに掲載された学術論文のスタイルを学ぶ。
成績評価の基準と方法	輪番での報告内容と議論への参加度。
履 修 条 件	講義の目的を理解していること。

授 業 内 容

第1回　　講義方針について説明する。下記文献を順次取り上げる。（変更の可能性あり）。

第2回, 第3回 Course Research: Using the Case Method to Build and Teach Management Theory , CLAYTON M. CHRISTENSEN, Harvard Business School PAUL R. CARLILE, Academy of Management Learning & Education, 2009, Vol. 8, No. 2, 240–251.

第4回,第5回 EDITORS' COMMENTS: THE CHALLENGES OF BUILDING THEORY BY COMBINING LENSES Academy of Management Review 2011, Vol. 36, No. 1, 6–11.

第6回 第7回 EFFECTIVE INTERFIRM COLLABORATION: HOW FIRMS MINIMIZE TRANSACTION COSTS ANALISYS ,JEFFREY DYER Strategic Management Journal (1986-1998): Aug 1997: 18. 7: JEFFREY H. DYER

第 8 回,第 9 回 "The Organization of Regional Clusters," Bell, Simon J., Paul Tracey, & Jan B. Heide (2009),Academy of Management Review, Vol.34, No.4(October), pp.623-642.

第10回,第11回 "Transaction Costs, Industry Experience and Make-or-Buy Decisions in the Population of Early U.S. Auto Firms, Bigelowa, Lyda S. & Nicholas Argyres (2008) " *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol.66, No.3-4 (June), pp.791-807.

第12回,第13回"Redefining Firm Boundaries in the Face of the Internet: Are Firms Really Shrinking?" Afuah, Allan (2003),Academy of Management Review, Vol.28, No.1, pp.34-53.

第14回,第15回 "Resources and Transaction Costs: How Property Rights Economics Furthers the Resource-Based View," Foss, Kirsten and Nicolai J. Foss (2005), *Strategic Management Journal*, Vol.26, No.6, pp.541-553.8.

テキスト・参考文献等	上記文献
その他特記事項	特になし。

科　目　名	経営戦略特別研究（ICTガバナンスと企業戦略）
担　当　者	山本 秀男
目　　的	IoTやAIなどを含む情報コミュニケーション技術(ICT)を、企業の経営戦略に結び付ける方法 論を学び、実践的な課題抽出とその解決手法を身につける。
概　　要	デスマーチと言われるICT構築プロジェクトの現状を理解した上で、経営戦略とプロジェクトマネジメントを架橋する概念であるプログラムマネジメント(企業価値向上を実現するマネジメント手法)を活用し、ICTシステムを導入した組織の能力を最大限に発揮させるための課題の抽出と解決方法の理解を理解する。予測が難しい環境に対応するソフトウェアの開発手法として注目されているアジャイル開発におけるチームマネジメントに対する理解も深める。
到 達 目 標	ICT ガバナンス(情報コミュニケーション技術を活用する組織能力)によって、企業経営上の課題と組織内の活用方法について論述することができることを目標とする。
成績評価の基準と方法	レポートおよび授業での討論内容を評価する
履 修 条 件	ICTシステムおよびプロジェクトマネジメントの基礎知識を持っていること。

授 業 内 容

第１回　講義の概要説明、ＩＣＴガバナンスの考え方
第２回　プロジェクトマネジメントとプログラムマネジメントの考え方
第３回　プログラム統合マネジメント（１）構想と計画
第４回　プログラム統合マネジメント（２）プログラム実行の統合マネジメント
第５回　プロジェクトにおける契約
第６回　経営戦略論の概要とプログラム戦略マネジメント
第７回　プログラムにおける戦略とリスク
第８回　リスクマネジメント（１）～プロジェクト遂行リスク～
第９回　リスクマネジメント（２）～環境変化への対応リスク～
第10回　プログラムのアウトカムと価値評価
第11回　非商業的プログラムの価値評価
第12回　プロジェクト組織と実践コミュニティ
第13回　アジャイル開発のチームマネジメント
第14回　プログラムマネジャーの実践力と育成
第15回　総括

テキスト・ 参考文献等	Peter Weill and Jeanne W. Ross『IT Governance』(Harvard Business School Press 2000) Martin Curley, "Managing Information Technology for Business Value: Practical Strategies for It and Business Managers" (Intel Press 2004) Edward Yourdon『Death March 2nd Edition』(Pearson Education Inc.2004) (邦訳 エドワード・ヨードン著、松原友夫、山浦恒央訳『デスマーチ 第2版 ソフトウェア開発はなぜ混乱するのか』日経BP社 2006) Edited by Shigenobu Ohara and Takayuki Asada『Japanese Project Management KPM-Innovation, Development and Improvement』(World Scientific Pub.Co. 2008) Ginger Levin(著)、John Wyzalek(著)「Portfolio Management: A Strategic Approach (Best Practices and Advances in Program Management Series) Auerbach Publications (2014) Peter Morris、 Jeffrey K. Pinto「The Wiley Guide to Project, Program, and Portfolio Management (The Wiley Guides to the Management of Projects)」Wiley; 1版 (2007) 小原重信編著『P2M プロジェクト&プログラムマネジメント標準ガイドブック』(PHP 2003) A Guide to the Project Management Body of Knowledge Fifth Edition (PMBOK® Guide) , 2013 A Guide to the Project Management Body of Knowledge Sixth Edition (PMBOK® Guide) , 2018 The Standard for Portfolio Management – Third Edition, Project Management Institute, 2013 吉田邦夫、山本秀男編著『実践プログラムマネジメント』日刊工業新聞社 (2014) Hideo Yamamoto, ***"Program Management in Context"***, The 4th Asian Conference on Innovative Energy & Environmental Chemical Engineering (ASCON-IEEChE) November 9-12, 2014, Proceedings, pp.548-553 Hideo Yamamoto, ***"Introduction of Human-Centered Design to Program Management"***, The 5th Asian Conference on Innovative Energy & Environmental Chemical Engineering (ASCON-IEEChE) November 13-16, 2016, Proceedings, pp.141-146 Hideo Yamamoto, ***"Management of projects that involve people with different perceptions of what constitutes 'value' "***, Journal of International Association of P2M, Vol.14 No.1 pp.456-466, 2019
その他 特記事項	討論の進捗状況に応じて、集中講義または、隔週2コマずつ行う場合があります。

科　目　名	経営戦略特別研究（戦略と組織）
担　当　者	露木　恵美子
目　　的	企業にとって、戦略と組織をどう設計し運営するかは非常に重要な問題である。それは、言い換えれば、企業理念―戦略―組織―経営資源をいかに整合させるかという問題でもある。現代企業の大きな問題は、戦略と組織の不一致にある。このような問題意識の下で、組織論の基礎を習得し、それを個別の事例研究にあてはめ応用できるようになることを目的とする。
概　　要	本講義の中心テーマは、企業戦略と組織構造との適合関係である。企業は市場環境の変化に伴って戦略を変えていく。それは同時に、その企業戦略にあった組織構造に組織を再編成していく必然性が生じるということでもある。逆に、組織の構造や事業プロセスが新たな戦略を創発することもある。戦略と組織が市場に適合しなければ、管理効率が低減し、企業業績に悪い影響を与える、というのがチャンドラーの命題「組織は戦略に従う」の含意であった。本講義では、組織論の古典を学習した上で、ガルブレイスの組織設計におけるスターモデルを用いて組織分析を行う。
到 達 目 標	理論で学んだことを、具体的な企業の事例に当てはめて考え、その成否の妥当性を検討し、さらに自社あるいは他社のケースについて問題点や課題を抽出・分析し、改善案を提示することを最終目標とする。
成績評価の基準と方法	レポート　50% グループワークおよびディスカッションでの貢献度　20% 個人課題　30%
履 修 条 件	「経営戦略論基礎」を履修済み、あるいは免除されていることが望ましい。

授 業 内 容

第1回　イントロダクション：組織とは何か？
第2回　組織論の起源（1）：テーラーリズム
第3回　組織論の起源（2）：ホーソーン実験と人間関係学派
第4回　組織論の起源（3）：グループダイナミクス
第5回　現代企業における組織デザイン（1）：分業と標準化
第6回　現代企業における組織デザイン（2）：ヒエラルキーと意思決定
第7回　「組織は戦略に従う」（1）：多角化戦略と事業部制
第8回　「組織は戦略に従う」（2）：4つのケーススタディ
第9回　事例研究（1）：組織変革の事例
第10回　事例研究（2）：組織変革の事例
第11回　事例研究（3）：組織の市場適応の事例
第12回　事例研究（4）：組織の市場適応の事例
第13回　応用研究（1）：事例に関するディスカッション
第14回　応用研究（2）：事例の分析
第15回　応用研究（3）：事例の発表

テキスト・ 参考文献等	テキスト: 『組織デザイン』沼上幹(2004) 日経文庫 『組織は戦略に従う』アルフレッド D. チャンドラーJr. 有賀裕子訳(2004)ダイヤモンド社 『組織設計のマネジメント』ジェイ・R・ガルブレイス 梅津祐良訳(2002)生産性出版 『マエカワはなぜ跳ぶのか』 前川正雄/野中郁次郎 (2011) ダイヤモンド社 その他、適宜参考資料等を配布する予定である。 参考文献: 『経営組織』金井壽宏(1999) 日経文庫 『組織の経営学』リチャード・L・ダフト(高木晴夫訳) (2002)ダイヤモンド社 (他、授業時に紹介する)
その他 特記事項	(1)教材配布の方法について ・ 授業時に配布するか授業の５日前までに配布する。 (2)課題のテーマ提示について ・ 授業ごとの課題については、締め切り１週間前までにはテーマを提示する。 (3)テキストは事前に入手して購読しておくことが望ましい。 ・ 組織論を学習したことがない場合は、金井壽宏著『経営組織』 (日経文庫) を読んで概要を理解しておくことが望ましい。 予習、復習、グループ学習等にかかわる準備学習については指示のとおり行うこと。

科　目　名	経営戦略特別研究（経営戦略とイノベーション）
担　当　者	生稲　史彦
目　　的	DBA の博士論文を執筆するために、技術経営とイノベーション、企業戦略に関するこれまでの知見を理解する。
概　　要	受講者には，イノベーション研究の必読文献を読み、レジュメを作成してもらう。講義ではレジュメを元にして批判的検討を行い、論文の意義と発展可能性を論じる。
到 達 目 標	技術経営、もしくはイノベーション研究の概念、思考法、学説史を理解する。 学術論文を書く際に、技術経営、イノベーション、経営戦略の文献レビューを書ける。
成績評価の基準と方法	毎回のレジュメ提出、発言などの講義への貢献度
履 修 条 件	特になし

授 業 内 容

第 1 回　イントロダクション―技術経営とイノベーションを巡る研究の概要

第 2 回～第 11 回は、Burgelman, R. A., Christensen, C. M., and S. C. Wheelwright, S.C. (2003). *Strategic Management of Technology and Innovation.* McGraw Hill Higher Education. 邦訳，ロバート・バーゲルマン，クレイトン・クリステンセン，スティーブン・ウィールライト (2007)『技術とイノベーションの戦略的マネジメント（上）（下）』 青島矢一（監訳）. 翔永社. の章を選択的に読んでいく。（ただし、取り上げる文献などは変更の可能性がある）

第 2 回　産業イノベーションのパターン

第 3 回　競合する技術:概観

第 4 回　アメリカの新薬開発に関する小論

第 5 回　戦略的意図

第 6 回　戦略形成と組織適応の組織内エコロジー

第 7 回　ベクトルとしての戦略と共進化的ロックインの慣性

第 8 回　吸収能力:学習とイノベーションに関する新しい視角

第 9 回　リード・ユーザー調査に関する覚書

第 10 回　2 つの顔を持つ組織:漸進的な変化と革新的な変化のマネジメント

第 11 回　エンジニアリング部門と製造部門間のコミュニケーション:決定的な要素

第 12 回　「重量級」開発チームの編成と誘導

第 13 回　製品統合性の力

第 14 回　効率的な新製品開発のための、設計・試作・試験のサイクルを加速化する

第 15 回　講義のまとめ

テキスト・参考文献等	テキストは上記文献。参考書は以下の 3 冊 榊原清則 (2005)『イノベーションの収益化』有斐閣. 榊原清則 (2002)『経営学入門＜第 2 版＞（上）（下）』日経文庫.
その他特記事項	特になし

科　目　名	経営戦略特別研究（ヘルスケアマネジメント）
担　当　者	真野　俊樹
目　　的	ヘルスケアビジネスの特性を踏まえつつ博士論文を仕上げる能力を身に着ける
概　　要	医療分野はコアの国民医療費の部分のみで 40 兆円超、周辺を入れればその 2 倍にもなろうかという巨大な産業分野になっている。医療業界を解きほぐしながら、ビジネスとしての医療を学び、現業の改善や新たなチャンスを探る機会とする。特にこの講義では国内外の文献を検討することで、ヘルスケアマーケティング、ポリシー、マネジメントについて最新の動向を理解し、自らもレポートを書けるようにする。
到達目標	ヘルスケアマーケティング、ポリシー、マネジメントについて最新の動向を理解し、自らもレポートを書けるようにする。
成績評価の基準と方法	最終レポート（50%）　討議（30%）　出席（20%）
履修条件	特になし

授業内容

第１回　各自のテーマの整理

第２回　今後の進め方について検討　課題について検討

第３回　ヘルスケアマネジメントについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する（1）

第４回　ヘルスケアマネジメントについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する（2）

第５回　ヘルスケアマーケティングについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する（1）

第６回　ヘルスケアマーケティングについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する（2）

第７回　日本のヘルスケアポリシーについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する（1）

第８回　日本のヘルスケアポリシーについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する（2）

第９回　海外のヘルスケアポリシーについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する（1）

第１０回　海外のヘルスケアポリシーについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する（2） 第１１回　学生に与えた課題発表（1） 第１２回　学生に与えた課題発表（2） 第１３回　学生に与えた課題発表（3） 第１４回　学生に与えた課題発表（4） 第１５回　まとめ	
テキスト・ 参考文献等	「入門医療経済学」（中公新書）、「入門医療政策」（中公新書）、「医療が日本の主力商品になる」（ディスカバー携書）、「比較医療政策」（ミネルバ書房）、「医療経済学で読み解く医療のモンダイ」（医学書院）、日本の医療、くらべてみたら 10 勝 5 敗 3 分けで世界一（講談社+α新書）「医療危機―高齢社会とイノベーション」（中公新書）、
その他 特記事項	特になし

科　目　名	マーケティング特別研究（マーケティング戦略論）
担　当　者	松下 光司
目　　的	マーケティング論の理論と研究方法論を学び、院生各自の研究テーマを深めることを目的とする。
概　　要	顧客と企業の関係において戦略論の重要な位置づけを占める「マーケティング戦略論」、「ブランド戦略論」、「流通戦略論」および「消費者行動論」の諸理論と研究方法論とについて講義・発表・検討を行う。
到 達 目 標	マーケティング研究に必要な理論と方法論の知識と活用の仕方を身につけ自立した研究活動ができるようになることを目指す。
成績評価の基準と方法	出席、課題レポートおよび講義への貢献（発言など）
履 修 条 件	特になし

授 業 内 容

第 1回　講義の概要と紹介
第 2回　マーケティング基礎論（1）
第 3回　マーケティング基礎論（2）
第 4回　マーケティング基礎論（3）
第 5回　マーケティング各論（1）
第 6回　マーケティング各論（2）
第 7回　マーケティング各論（3）
第 8回　テーマ別各論（1）
第 9回　テーマ別各論（2）
第10回　テーマ別各論（3）
第11回　テーマ別各論（4）
第12回　研究報告（1）
第13回　研究報告（2）
第14回　研究報告（3）
第15回　まとめ

テキスト・参考文献等	Maclaran,P. et al. (eds.). (2010). *The Sage Handbook of Marketing Theory.* London: Sage.
その他特記事項	なし。

科　目　名	マーケティング特別研究（ブランド戦略論）
担　当　者	田中　洋
目　　的	ブランド論の理論と研究方法論を学び、院生各自の研究テーマを深めることを目的とする。
概　　要	ブランド戦略論の諸理論と研究方法論とについて講義・発表・検討を行う。
到 達 目 標	ブランド研究に必要な理論と方法論の知識と活用の仕方を身につけ自立した研究活動ができるようになることを目指す。
成績評価の基準と方法	出席、課題レポートおよび講義への貢献（発言など）
履 修 条 件	マーケティング戦略論を履修済みであることを原則とする。

授 業 内 容

第 1回　イントロダクション
第 2回　ブランド理論1
第 3回　ブランド理論2
第 4回　ブランド理論3
第 5回　ブランド理論4
第 6回　ブランド理論5
第 7回　ブランド研究方法論1
第 8回　ブランド研究方法論2
第 9回　ブランド研究方法論3
第10回　ブランド研究方法論4
第11回　研究発表1
第12回　研究発表2
第13回　研究発表3
第14回　研究発表4
第15回　まとめ

テキスト・参考文献等	『ブランド戦略論』（田中洋著、2017、有斐閣）
その他特記事項	なし。

科　目　名	マーケティング特別研究（流通論）
担　当　者	中村 博
目　　的	流通論の理論と研究方法論を学び、院生各自の研究テーマを深めることを目的とする。
概　　要	小売業および卸売業のMDおよびマーケティング戦略論およびメーカーのチャネル戦略研究の理論および研究の方法論について講義・発表・検討を行う。
到 達 目 標	小売戦略、卸売戦略およびこれら流通業の戦略に対応したメーカーの流通およびマーケティング戦略研究に必要な理論と方法論の知識と活用の仕方を身につけ自立した研究活動ができるようになることを目指す。
成績評価の基準と方法	出席、課題レポートおよび講義への貢献(発言など)
履 修 条 件	マーケティング戦略論を履修済みであることを原則とする

授 業 内 容

第 1回　イントロダクション
第 2回　流通機構Ⅰ
第 3回　流通機構Ⅱ
第 4回　流通業のマーケティング戦略Ⅰ
第 5回　流通業のマーケティング戦略Ⅱ
第 6回　流通業のマーケティング戦略Ⅲ
第 7回　流通業のマーケティング戦略Ⅳ
第 8回　メーカーのチャネル戦略Ⅰ
第 9回　メーカーのチャネル戦略Ⅱ
第10回　メーカーのチャネル戦略Ⅲ
第11回　研究発表Ⅰ
第12回　研究発表Ⅱ
第13回　研究発表Ⅲ
第14回　研究発表Ⅳ
第15回　まとめ

テキスト・参考文献等	Riley, F.D. (ed.) (2010). *Brand management.* (4 Vols.).　Los Angeles: Sage.(予定)
その他特記事項	なし。

科　目　名	マーケティング特別研究（消費者行動論）
担　当　者	松下 光司
目　　的	消費者行動論の理論と研究方法論を学び、院生各自の研究テーマを深めることを目的とする。
概　　要	マーケティング論における重要な各論の一つである、消費者行動論の諸理論と研究方法について講義・発表・検討を行う。
到 達 目 標	消費者行動研究に必要な理論と方法論の知識と活用の仕方を身につけ自立した研究活動ができるようになることを目指す。
成績評価の基準と方法	出席、課題レポートおよび講義への貢献（発言など）
履 修 条 件	特になし

授 業 内 容

第 1回　講義の概要と紹介
第 2回　消費者行動研究の史的展開（1）
第 3回　消費者行動研究の史的展開（2）
第 4回　消費者行動分析のフレームワーク
第 5回　消費者の感情、認知とマーケティング戦略（1）
第 6回　消費者の感情、認知とマーケティング戦略（2）
第 7回　消費者の感情、認知とマーケティング戦略（3）
第 8回　消費者の行動とマーケティング戦略（1）
第 9回　消費者の行動とマーケティング戦略（2）
第10回　消費者を取り巻く環境とマーケティング戦略（1）
第11回　消費者を取り巻く環境とマーケティング戦略（2）
第12回　研究報告（1）
第13回　研究報告（2）
第14回　研究報告（3）
第15回　まとめ

テキスト・参考文献等	Peter, P. J. and J. C. Olson (2007), *Consumer Behavior and Marketing Strategy 7th Edition*, McGraw Hill Higher Education.
その他特記事項	なし。

科　目　名	人的資源管理特別研究（人材活用論）
担　当　者	佐藤　博樹
目　　的	市場環境の不確実性に対応するために、企業の人材活用では、量的柔軟性や機能的柔軟性を高めるために多様な人材の活用が進展している。無期雇用の多元化や多様な有期雇用の社員など直接雇用の人材に加えて、派遣社員や請負社員など外部人材の活用の現状と課題を学ぶ。
概　　要	人事管理は、雇用管理、報酬管理、労使関係管理の３つの分野からなり、人材活用論はこのうち雇用管理の領域を対象となる。従来の雇用管理は、企業が直接雇用する人材が対象とされたが、人材活用論では、企業が雇用関係を持たない派遣人材や請負人材の活用を含めて多様な人材活用と理論、現状、課題を学ぶ。具体的には、無期契約の社員（いわゆる正社員）の多元化に加えて、多様な有期契約の社員（パート社員、契約社員等）や派遣社員、請負社員などの外部人材の活用の現状と課題を取り上げる。
到 達 目 標	企業における新しい人材活用の理論と人材活用の現状を理解し、自社の雇用管理の課題の把握や改善策の立案に取り組めるようになること。
成績評価の基準と方法	レポート、およびディスカッションでの発言頻度、内容による。
履 修 条 件	特になし。

授 業 内 容

第１回 講義概要の紹介と企業経営における人事管理の基本的機能に関する講義
第２回 多様な人材活用に関するモデル（人材活用ポートフォリオ、柔軟な企業モデルなど）の紹介
第３回 統計データに基づいて企業の多様な人材活用と働く人々の多様な就業ニーズなどを分析（就業構造基本調査、就業形態多様化調査など）
第４回 同上
第５回 勤務先の職場における多様な人材活用に関する調査と紹介
第６回 同上
第７回 パート社員を含めた有期契約社員の活用上の課題と改正労働契約法及び改正パート労働法への対応
第８回 同上
第９回 いわゆる正社員（無限定正社員）の多元化（限定正社員）の現状と課題
第10回 同上
第11回 派遣社員の活用（事務系、技術系、生産系）と人材サービス産業
第12回 同上
第13回 フリーランスなど個人請負の現状と活用の課題
第14回 同上
第15回 全体のまとめと課題に関して

テキスト・ 参考文献等	（テキスト） 佐藤博樹編著『パート・契約・派遣・請負の人材活用』（第２版）日本経済新聞出版社、2008 （参考文献） 佐藤博樹・佐野嘉秀・堀田聡子編『実証研究日本の人材ビジネス』日本経済新聞出版社、2010 佐藤博樹・大木栄一編『人材サービス産業の新しい役割：就業機会とキャリアの質向上のために』有斐閣、2014 佐藤博樹・小泉静子『不安定雇用という虚像：パート・フリーター・派遣の実像』勁草書房、2007 今野浩一郎・佐藤博樹『人事管理入門』（第２版）日本経済新聞出版社、2009 今野浩一郎『正社員消滅時代の人事改革』日本経済新聞出版社、2012
その他 特記事項	特になし

科　目　名	ファイナンス特別研究 （コーポレート・ファイナンスと企業戦略）
担　当　者	大野 薫
目　　的	コーポレート・ファイナンスに関する理論と実証研究の理解を深め、ファイナンス的な観点から企業戦略に対する知見を得ることを目的とする。
概　　要	ファイナンス評価の根底にある効率的市場の概念から始め、企業の最適資本構成（MM 理論）、オプション理論、短期財務計画の策定等、コーポレート・ファイナンスのさまざまな側面について、ケース分析やディスカッションを通して考察する。
到 達 目 標	MM 理論やオプション理論といったコーポレート・ファイナンスの土台となる理論とその限界を理解し、コーポレート・ファイナンスの様々な問題に対して、自ら問題を定義し、ファイナンス理論の応用と実証研究に基づいた分析が行えるようになることを目的とする。
成績評価の基準と方法	理論および実証研究を基にしたケース分析レポート、講義への貢献度（出席、発言、討議への参加、プレゼンテーション等々）、および最終課題 。
履 修 条 件	コーポレート・ファイナンスに関する基礎知識を有していること。

授 業 内 容

第 1回　講義の概要と紹介
第 2回　効率的市場仮説と行動ファイナンス
第 3回　資本構成の理論（MM 理論）
第 4回　負債使用の限界と現実的な要因
第 5回　配当の意思決定
第 6回　レバレッジがある企業の評価とキャピタル・バジェッティング
第 7回　割引キャッシュフロー（DCF）法の限界とリアル・オプション評価
第 8回　オプションとコーポレート・ファイナンス
第 9回　デリバティブとリスクヘッジ
第10回　短期財務計画
第11回　現金管理、信用管理、在庫管理
第12回　合併、買収、および会社分割
第13回　財務的困難
第14回　インターナショナル・コーポレートファイナンス
第15回　最終課題の発表、および講評

テキスト・参考文献等	・Ross S. A., Westerfield, R. W., & Jaffe, J.著『コーポレートファイナンスの原理（第９版）』大野薫訳（金融財政事情研究会、2012年）。 ・大野薫著『モンテカルロ法によるリアル・オプション分析－事業計画の戦略的評価―』金融財政事情研究会、2013年。
その他特記事項	

科　目　名	ファイナンス特別研究（インベストメント）
担　当　者	大野 薫
目　　的	インベストメントに関する理論と実証研究の理解を深め、ファイナンス的な投資意思決定分析の観点から企業戦略に対する知見を得ることを目的とする。
概　　要	リスク・プレミアムと均衡理論から始め、期待収益、割引率、リスクの市場価値、分散化、最適化、ポートフォリオ選択、リスク管理などの概念に続いて、不確実性を伴う戦略的な事業の合理的評価を考察する。
到 達 目 標	効率的市場と分散化の意味を再確認し、投資意思決定の基礎となるリスクの均衡価値を理解する。さらに均衡理論の限界を踏まえながら、企業が持つ投資戦略的オプションの合理的分析が行えるようになることを目的とする。
成績評価の基準と方法	宿題、講義への貢献度（出席、発言、討議への参加、プレゼンテーション等々）、および最終課題。
履 修 条 件	ファイナンス特別研究（コーポレート・ファイナンスと企業戦略）を履修済みまたは同等の知識があること。

授 業 内 容

第 1回　講義の概要と紹介
第 2回　リスク、機会集合、市場均衡
第 3回　平均分散ポートフォリオ・モデル
第 4回　重要な関係と定理、β の理解（分散の分解）
第 5回　キャピタル・アセット・プライシング・モデル（CAPM）
第 6回　機会集合からのポートフォリオ選択方法
第 7回　バリュー・アット・リスク（VaR）とコンディショナル・バリュー・アット・リスク（C-VaR）
第 8回　ノンスタンダード CAPM と均衡理論の限界
第 9回　アービトラージ・プライシング・モデル（APT）
第10回　金利理論と債券のプライシング、債券ポートフォリオ管理
第11回　ヘッジファンドとポートフォリオ・パフォーマンスの評価
第12回　オプションと企業戦略
第13回　事業計画の戦略的評価（1）
第14回　事業計画の戦略的評価（2）
第15回　最終課題の発表、および講評

テキスト・参考文献等	・Elton, E. J., Gruber, M. J., Brown, S. J. & Goetzmann, W. N.　Modern Portfolio Theory and Investment　Analysis. 9th Edition, Wiley, 2014. ・サイモン・ベニンガ著『ファイナンシャル・モデリング』 大野薫監訳（ロギカ書房、2017年）。 ・大野薫著『モンテカルロ法によるリアル・オプション分析－事業計画の戦略的評価―』金融財政事情研究会、2013年。
その他特記事項	

科　目　名	ファイナンス特別研究（企業分析と価値評価）
担　当　者	冨塚　嘉一
目　　的	ファイナンス関係の担当教員が指定する各テーマについて、基礎理論、統計的実証方法、および実践戦略を学び、各テーマの見地を深めることを目的とする。
概　　要	ビジネス実態の把握を通して、企業価値を評価し、他企業との比較分析を行うための手がかりとなる会計の手法や基礎にある考え方を学んで行く。とくに、国際会計基準へのコンバージェンス(収斂)が加速し、わが国でも任意適用が増加しているので、その基本的仕組みや基礎にある考え方に注目しながら、特徴的な会計手法について学んで行く。
到 達 目 標	各自の実務経験で習得した知識を応用しながら、担当教員の指定するテーマについて、会計学理論に基づきながら、実務上の課題とその解決方法とを、自らの実践のためおよび研究テーマの高いレベルでの探求へ到達することを目標とする。
成績評価の基準と方法	理論および実証的方法を用いた課題レポートおよび講義への貢献（発言など）
履 修 条 件	会計学の基礎知識を有すること。

授 業 内 容

第 1回　講義の概要と紹介

第 2回　基礎理論: IFRS(国際財務報告基準)の学び方

第 3回　基礎理論: IFRS(国際財務報告基準)の基礎知識(1)－その構成、特徴など

第 4回　基礎理論: IFRS(国際財務報告基準)の基礎知識(1)－ 原則主義、公正価値など

第 5回　基礎理論: IFRS(国際財務報告基準)の基礎知識(2)－ 概念フレームワークなど

※次回以降、受講者の問題関心を尊重しつつ、個別問題を取り上げて、日本基準と国際基準との異同や実際の企業への影響などについてディスカッションする。テーマとしては、たとえば、以下のテーマが考えられる。

第 6回　個別問題の検討(1) 会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬

第 7回　個別問題の検討(2) 収益認識のあり方

第 8回　個別問題の検討(3) 有形・無形固定資産の会計

第 9回　個別問題の検討(4) 金融商品の会計

第10回　個別問題の検討(5) リース会計

第11回　個別問題の検討(6) 引当金、偶発債務の会計

第12回　個別問題の検討(7) 従業員給付の会計

第13回　個別問題の検討(8) 企業結合、連結会計・持分法

第14回　個別問題の検討(9) 外貨換算の会計

第15回　とくに関心ある個別問題に関してレポートの作成とディスカッション

テキスト・参考文献等	伊藤邦雄『新・現代会計入門』日本経済新聞社 橋本　尚・山田善隆『IFRS 会計学－基本テキスト』中央経済社 Mirza, Abbas Ali, Graham J. Holt and Magnus Orrell, *IFRS Workbook and Guide,* Wiley Jerry J. Weygandt, Kimmel, P. D. and Kieso, D. E. *Financial Accounting: IFRS edition,* Wiley
その他特記事項	

科　目　名	経営法務特別研究（企業法務論）
担　当　者	阿部 道明
目　　的	企業法務は企業経営のために法律面、契約面からあらゆるサービスを提供していくが、その内容について主要なものを学ぶことによって、経営法務の実態を明らかにする。
概　　要	企業法務を構成する種々のテーマについて研究する。
到 達 目 標	企業法務を構成するテーマにはどのようなものがあるかを学ぶとともに、それぞれのテーマに対する取り組みと解決手法を学び、実務に役立てるようにする。
成績評価の基準と方法	課題レポートの作成と授業時の質疑応答による。
履 修 条 件	特になし。

授 業 内 容

第 1回　企業法務の概要
第 2回　コーポレート・ガバナンスと会社の意思決定メカニズム(1)
第 3回　コーポレート・ガバナンスと会社の意思決定メカニズム(2)
第 4回　企業不祥事とコンプライアンス
第 5回　独占禁止法（1）（国内法）
第 6回　独占禁止法（2）（米国法を中心として）
第 7回　製造物責任法（1）（国内法）
第 8回　製造物責任法（2）（米国法を中心として）
第 9回　インサイダー取引
第10回　知的財産権と技術ライセンス
第11回　米国の民事訴訟手続
第12回　企業合弁
第13回　企業買収
第14回　敵対的買収
第15回　総まとめ

テキスト・参考文献等	教 科 書: その都度配布する。 参考文献:
その他特記事項	新聞やTVで企業法務に関連するニュースに注目してほしい

科　目　名	経営法務特別研究（金融取引法務）
担　当　者	杉浦 宣彦
目　　的	会社法務や金融法務等の実務の中で応用可能な金融取引に係るアドバンスな法知識の取得を目的とする。
概　　要	金融機関に関する法律は、従来、専門的かつ技術的であり、さらには金融機関と関連する法律が具体的にどのような保護や利益を国民に与えているかについても必ずしも明確ではなかったためにあまり多くの国民の関心を得てこなかった分野であった。 しかし、金融ビックバンによる規制緩和で金融サービスは拡大し、歴史的な低金利時代を通じて、国民は預金以外の様々な金融商品への投資が行うようになり、また、その一方、金融商品は金融工学等の発展に伴い、従前の預金・貸付・為替等の金融取引ではなく、資産流動化やシンジケーションローン等、比較的高度な金融商品が次々と登場し、さらには、電子マネーの普及など、金融法務の幅は飛躍的に拡大してきた。このような現実を背景にして、最近の金融商品取引法の制定ならびにその改正作業等の動きで象徴されるように、金融法の内容・範囲も大幅に変化を見せている。 さらに、サブプライムローン問題を皮切りに発生した世界的な金融危機の流れの中で、それまで緩和路線であった金融法制は大きな方向転換期にさしかかっているように見える。 本講義では、まず、前半で各金融業（銀行、証券、保険、信託、貸金業等）で構成される金融システムを理解するために、わが国の金融制度全体とそれらに関連する法について論じ、その後、各種取引ごとに法的論点を判例等を用いながら明らかにしていく。また、どのように金融機関が規制・保護されているのか、業際規制やセーフティネット、さらには金融不正取引における等についても触れることにする。次に、具体的な金融取引のうち、様々な金融行が関与している流動化やシンジケーションローン、さらには、プロジェクト・ファイナンスの法的課題について解説する。最後には、最新の動きである、電子金融取引をめぐる法的課題についても検討を行う方針である。
到 達 目 標	金融法制の全体像や最新の状況をつかむと共に、民商法との親和性に気づき、それらの基本法理の理解を確認するとともに応用力の向上を目指す。
成績評価の基準と方法	レポート（70％等）ならびに講義への参加度（30％程度）等を総合的に評価する。
履 修 条 件	特に設けないが、金融関連ビジネスでの経験や企業の法務・コンプライアンス・内部統制に従事した経験があることが望ましい。

授 業 内 容	
第 1回　金融制度と法 （総論） 第 2回　金融機関と法 （それぞれの金融機関とそれにかかわる法） 第 3回　金融取引と法 （各論(2)証券取引） 第 4回　金融取引と法 （各論(3)保険取引） 第 5回　金融取引と法 （各論(4)貸金号・信託業など） 第 6回　金融機関の業務の健全性 第 7回　業際規制とセーフティネット 第 8回　不正金融取引への対応 （1） 第 9回　不正金融取引への対応 （2） 第10回　流動化(証券化)をめぐる法的仕組み （1） －譲渡法制およびビークル(資産譲受主体:信託法を含む)法制の概要 第11回　流動化(証券化)をめぐる法的仕組み （2） －証券化における証券法制およびサービサー法制の概要 第12回　流動化(証券化)をめぐる法的仕組み （3） －資産流動化と倒産法制 （倒産隔離、真正売買その他の論点） 第13回　シンジケートローン 第14回　プロジェクト・ファイナンス 第15回　電子金融取引と法 （資金決済法・電子記録債権法等）	
テキスト・ 参考文献等	動きの早い分野なので、特に現段階では、テキストは指定しないが、以下を参考文献として紹介しておく。 松尾　直彦『金融商品取引法〔第 3 版〕』有斐閣(2014 年) 小山　嘉昭『詳解 銀行法【全訂版】』きんざい(2012 年) 吉井一洋編著『バーゼル規制とその実務』きんざい(2014 年) 山下友信『論点体系 保険法 1・2』第一法規(2014 年) 金融法規研究会　編『金融六法』(各年度版)　学陽書房
その他 特記事項	特になし。

中央大学ビジネススクール

（大学院戦略経営研究科）

〒112-8551
東京都文京区春日 1-13-27
TEL　03-3817-7485
FAX　03-3817-7444